

東北管内における人・農地プランの取組事例(ポイント)

平成25年6月
東北農政局

市町村名 (地区名)	取組のポイント
六戸町 (大曲地区ほか)	【分科会方式で話し合いを行い合意形成】 集落を超えた出入り作が多いことから、プランエリアを旧小学校学区単位で大括りしてプランを作成する方針とした。 地域の合意形成を図るためには、地域農業についての共通認識を持つことが重要との考えのもと、プランエリア内の全農家を対象に座談会を開催。さらにプランエリア内の各地区毎に分かれて分科会形式により話し合いを実施。こうした取り組みを重ねプラン作成に結び付けた。
岩手県宮古地域、 二戸地域	【県の出先機関が現場の取組をサポート】 県の出先機関が定期的に各市町村担当者を集めた支援チーム会議を開催し、プラン推進上の課題整理を行うなど市町村の取り組みをフォローしながらプラン作成。 (宮古地域: 宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村 二戸地域: 二戸市、軽米町、九戸村、一戸町)
岩手県大船渡市 (日頃市地区)	【地域農業の発展を目指し、多様な経営体を位置づけたプランを作成】 水稻を引き受ける作業受託組合、大規模養鶏加工業者、米粉麺等の6次産業化、高付加価値化を目指す新規就農者を中心経営体と位置づけ、地区の農産物加工品のブランド化を目指すプランを作成。
宮城県南三陸町 (西戸川)	【農地復旧を機にプランを作成】 津波被害からの復興を目指し、地区内集団移転と農地整備を一体的に進める話し合いを行いプランを作成。
秋田県由利本荘市 (鳥海地区)	【中山間地域等直接支払交付金事業の集落協定単位でプランを作成】 協定締結集落(23協定(75集落))では地域農業の推進方針が確立しており、中心となる経営体への農地集積が容易であると共に話し合いの場が持ちやすく、図面作成もスムーズにできることなどから協定締結集落をエリアとしてプランを作成。
秋田県五城目町 (杉沢地区)	【圃場整備を契機としてプラン作成した事例】 集落型法人の設立や圃場整備などを通じて、集落における今後の農業のあり方についての話し合いが十分行われてきている地区であり、プラン作成についても圃場整備の集落座談会を活用し、プラン作成を推進。
山形県川西町	【地域農業者の徹底した話し合いによるプラン作成を町が支援。質の高いプラン作成へ】 プラン作成に当たっては、「地域農業者が徹底した話し合いから作成していかないと意味がない」との町の方針により、町担当者が地区説明会や話し合いに何度も足を運び地域農業者が理解して進めてもらえるよう支援を実施。プラン作成までの時間はかかるが、より良いプランを地域の話合いの中で作っていくことが地域農業・地域営農を発展していくとの考えのもと、質の高いプランを作成。
山形県大江町	【若手担い手農業者を中心にしたプラン作成】 若手担い手農家が地区の話合いを取りまとめプラン作成。将来的には地区内にとどまらず、他地区も含めた農地の集積等の検討や地区の統合を視野に入れながら、新たな新規就農者育成にも力を入れていく。
山形県鶴岡市	【人・農地問題解決推進員を配置し、100%の作成率を目指す】 各JAや地域の生産組合等と連携し、各集落単位を中心に話し合いを重ねてプランを作成。(5月末現在集落カバー率80.8%) プランは単一の集落から複数集落や地域全体でのプランなど、その地域の実情に合わせた内容としている。 平成25年度は、地域農業支援組織連携強化事業を活用し「人・農地問題解決推進員」4名を配置し、未作成集落・地域での話し合いを重ね、新規プランの作成に結びつけることで、集落カバー率100%を目指す。
福島県福島市 (小川地区)	【農地・水保全管理支払交付金の活動組織を母体としてプラン作成】 農地・水保全管理支払い交付金の取り組み組織がプラン作成の取組を行い、プランのエリアについても組織の活動範囲を基としてプランを作成。 地域農業の発展を目指し、農地の利用集積や耕作放棄地の発生防止、果物の多種・多品目生産やブランド化、農業体験の導入による観光業との連携など、多様な取り組みを実践。